



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 新光商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志 (TEL) 03-6361-8111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	21,691	△33.4	213	△71.5	385	△59.6	394	22.6
2025年3月期第1四半期	32,574	△28.3	747	△56.8	953	△44.0	321	△70.3

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 35百万円(△98.0%) 2025年3月期第1四半期 1,786百万円(△27.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	13.27	—
2025年3月期第1四半期	9.73	—

1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間471,500株、当第1四半期連結累計期間471,500株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第1四半期連結累計期間512,300株、当第1四半期連結累計期間614,300株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	80,264	52,267	64.1
2025年3月期	80,051	52,539	64.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 51,420百万円 2025年3月期 51,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		6.00	—	6.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	△7.3	1,000	56.8	1,000	72.9	730	44.5	24.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 株式会社シミズシンテック、SHIMIZU SYNTEC SINGAPORE PTE. LTD.

除外 ー 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注意事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	38,010,566株	2025年3月期	38,010,566株
2026年3月期1Q	8,322,048株	2025年3月期	8,259,548株
2026年3月期1Q	29,749,843株	2025年3月期1Q	33,105,888株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

1. 期末自己株式には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期471,500株、2026年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期637,000株、2026年3月期1Q604,000株含まれております。

2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期1Q471,500株、2026年3月期1Q471,500株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2025年3月期1Q512,300株、2026年3月期1Q614,300株含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3 「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が継続しているものの、物価上昇や米国の関税引き上げ問題により先行き不透明な状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、A I 関連やデータセンター向けを除くと依然として需要は低迷しており、在庫調整の動きが継続しています。

また、当社は主要取引先であったルネサスエレクトロニクス株式会社との特約店契約を2024年9月30日付で終了しました。このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・娯楽機器関連・OA機器関連いずれも前年同四半期を下回る実績となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高216億91百万円（前年同四半期比33.4%減）、営業利益2億13百万円（同71.5%減）、経常利益3億85百万円（同59.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億94百万円（同22.6%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメントの一部につきまして見直しを行いました。比較・分析は前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

電子部品事業

産業機器関連ほか全ての分野が低調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は41億93百万円（前年同四半期比72.4%減）、電子部品の売上高は107億64百万円（前年同四半期比6.4%増）、電子部品事業全体の売上高は149億57百万円（前年同四半期比40.9%減）となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連・娯楽機器関連が低調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は38億43百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

その他の事業

その他の事業全体としては、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、売上高は28億90百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、802億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が20億86百万円、現金及び預金が19億28百万円減少したものの、のれんが12億92百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億60百万円、投資有価証券が5億48百万円、その他流動資産が5億7百万円、土地が3億62百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、279億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務が8億3百万円減少したものの、契約負債が11億5百万円、支払手形及び買掛金が3億48百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は522億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億20百万円増加したものの、為替換算調整勘定が5億88百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.1%（前連結会計年度末は64.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2026年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,075億円、営業利益10億円、経常利益10億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億30百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,616	26,687
受取手形、売掛金及び契約資産	16,595	17,656
有価証券	2,995	2,996
商品及び製品	15,079	12,992
仕掛品	80	162
未収入金	7,865	8,100
その他	323	830
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	71,517	69,388
固定資産		
有形固定資産	651	1,047
無形固定資産		
のれん	—	1,292
その他	103	120
無形固定資産合計	103	1,412
投資その他の資産		
投資有価証券	6,103	6,652
繰延税金資産	360	415
その他	1,315	1,347
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	7,779	8,415
固定資産合計	8,534	10,876
資産合計	80,051	80,264
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,369	10,717
電子記録債務	3,213	2,410
短期借入金	2,270	1,500
1年内返済予定の長期借入金	3,500	5,000
未払法人税等	273	300
未払金	187	684
契約負債	8	1,113
賞与引当金	466	269
役員賞与引当金	33	9
その他	933	1,018
流動負債合計	21,255	23,023
固定負債		
長期借入金	4,300	2,800
繰延税金負債	350	462
役員株式報酬引当金	124	124
従業員株式報酬引当金	412	383
退職給付に係る負債	600	731
その他	467	471
固定負債合計	6,255	4,973
負債合計	27,511	27,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,616	9,616
利益剰余金	34,020	34,168
自己株式	△7,431	△7,492
株主資本合計	45,707	45,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953	1,174
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	△61	△61
為替換算調整勘定	5,074	4,486
退職給付に係る調整累計額	26	24
その他の包括利益累計額合計	5,993	5,625
非支配株主持分	838	847
純資産合計	52,539	52,267
負債純資産合計	80,051	80,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	32,574	21,691
売上原価	29,527	19,451
売上総利益	3,046	2,239
販売費及び一般管理費	2,299	2,026
営業利益	747	213
営業外収益		
受取利息	51	76
受取配当金	66	164
仕入割引	7	0
為替差益	113	—
雑収入	12	38
営業外収益合計	251	279
営業外費用		
支払利息	35	21
為替差損	—	64
持分法による投資損失	—	17
雑支出	8	2
営業外費用合計	44	106
経常利益	953	385
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	—	31
投資有価証券売却益	—	141
特別利益合計	—	173
特別損失		
固定資産除売却損	—	0
特別退職金	352	—
特別損失合計	352	0
税金等調整前四半期純利益	600	558
法人税等	270	156
四半期純利益	330	401
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	321	394

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	330	401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	224
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	1,189	△589
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	1,455	△366
四半期包括利益	1,786	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,773	26
非支配株主に係る四半期包括利益	12	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた8百万円は「契約負債」として組み替えております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,304	4,330	2,938	32,574	—	32,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	25,304	4,330	2,938	32,574	—	32,574
セグメント利益	1,005	158	100	1,264	△517	747

(注) 1. セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△517百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,957	3,843	2,890	21,691	—	21,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,957	3,843	2,890	21,691	—	21,691
セグメント利益	623	124	△11	736	△523	213

(注) 1. セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、セグメントの一部につきまして見直しを行いました。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	88百万円	44百万円
のれんの償却額	4	—

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、日本電気株式会社（本社：東京都港区、取締役代表執行役社長：森田隆之、以下「日本電気」）傘下の株式会社シミズシンテック（本社：石川県金沢市、代表取締役社長：松尾達宏、以下「シミズシンテック」）の株式を取得し、完全子会社化（以下、本取引）することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結し、2025年6月30日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 シミズシンテック

事業の内容 電子デバイスの卸売業、電気設備工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「変革の時代の中で、多様なエレクトロニクス商材・サービス等の提供を通じ存在価値を高め、進化する電子部品商社グループを具現化する」を経営方針とし、経営戦略の一つとして「エリア戦略、新規事業領域の開拓・創出を目的とした成長投資、M&A」を掲げております。

シミズシンテックは日本電気の販売特約店として、北陸エリアを起点に強固な営業基盤を有するとともに、電子デバイスの販売だけでなく、製品の製造過程の段階から、IT/DX 技術を駆使したモノづくり支援といったシステムソリューション開発のノウハウを有していることから、当社の経営戦略を実現するための強力なパートナーになり得ると考えました。また、シミズシンテックとしても、更なる販路拡大を望んでおり、シナジー効果が見込めるものと考え、本取引に至ることとなりました。

(3) 企業結合日

2025年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 5,182百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 72百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,292百万円

なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却いたします。なお、償却期間については取得原価の配分の結果を踏まえて決定する予定であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。